

○事業実施の概略

令和元（平成 31）年度も昨年につき課題の多い年であった。特に利用者が就労系事業所や一般就労へと異動等があり、各事業所の定員を割ってしまい、運営にもかなり影響が出ており厳しい状態が今も続いている。また、飲食関係では土日に働けるスタッフの確保が難しくこれも大きな課題となっている。お菓子作りや物づくりも商品開発が思うように進まず、新商品を出すことがなかなかできない状態にある。利用者の高齢化や障がいの重度化に伴い、新たな活動も考えて行かなくてはならないのは確かである。オンリーワンが掲げる柱である、「暮らす」「働く」「余暇」の中で今後、最も必要になってくるのが暮らす場所の確保だと思う。本人も含め親御さんの高齢化が進み、将来について不安を隠せない状態になってきている。グループホーム実現に向けての展開を進めながら、ひとり一人のニーズをしっかりと捉え、その人らしく暮らせる地域づくりを目指していきたいものである。

3 月には新型コロナウイルス感染症に伴い事業の自粛等が始まり、予想もしない事業展開になった。今までに経験のないことであり戸惑いの中、年度末を迎えた。

事業内容

(1) 生活介護事業「日中支援ジョイ」

◆ぐれいす

- ・焼き菓子等製造販売
- ・企業への訪問販売（4企業）

課題：新商品の開発、コストの見直し、環境整備等。

利用者定員14名（13名）

◆bonds café

- ・主に喫茶業務（ランチ・軽食・ドリンク・スイーツ・パン等）

課題：新規メニュー、コスト、人材確保等の検討。

利用者定員6名（5名）

(2) 生活介護事業「mateini」

◆café mateini

- ・主に喫茶業務（ランチ・弁当等）

課題：新規メニューの検討、価格、コストの見直し、メンバーの確保。

利用者定員6名（4名）

◆ORiiBU

さをり・ガラ紡作品の検討、織り以外の事業を検討。

通所の難しいメンバーへの対応。

利用者定員14名

(3) 生活介護事業「calme」

メンバーの確保、活動内容、スタッフ確保等の検討。

利用者定員20名（13名）

(4) 共同生活援助事業「はッピーハウス」

課題：はッピーハウスの継続、新規グループホーム、世話人の確保等。

サテライト事業の6月終結に向けての対応
 利用定員7名 サテライト 1名 月1回土日も開催。

- (5) 放課後等デイサービス事業「児童ダイniko」
 ・社会参加への対応 本人に合わせた活動内容
 課題：スタッフの確保 今後の利用者の確保等
 利用定員10名 (5～6名利用)
- (6) 居宅介護・移動支援事業「ヘルパーステーションpit」
 課題：ヘルパーの確保、支援内容の検討等
- (7) 相談支援事業「相談支援 オンリーワン」
 課題：利用者のニーズに応えられる相談支援 現場支援者と相談支援者との連携等
- (8) 私的サービス（レスパイト）
 福祉有償運送
 NPO法人スモールワンとの連携 ゴスペルサークル 1回/月 さをり織り

理事会・評議員会開催の状況

	開催日・場所	出席者	審議事項等
理 事 会	第1回令和元年6月12日（金） 19：30～20：40 児童 niko	理事6名 監事2名	1. 平成30年度事業報告について 2. 平成30年度決算及び監査報告について 3. 任期満了に伴う理事・監事について 4. 第1回評議員会の議案について
	第2回令和元年6月27日（木） 20：30～21：00 児童niko	理事6名 監事2名	1. 理事長の選定について 2. 施設長等の選定について
	第3回令和元年12月20日（金） 19:00～20：30 本部事務所	理事6名 監事2名	1. 令和元年度第一次補正予算について 2. 旅費規程改定案について
	第4回令和2年3月23日（月） （決議の省略）	理事6名 監事2名	1. 令和元年度第二次補正予算について 2. 平成2年度事業計画について 3. 令和2年度収支予算について 4. 第2回評議員会の議案について
評 議 員 会	第1回令和元年6月27日（木） 19：00～20：30 児童 niko	評議員6名 事務局2名	1. 平成30年度事業報告について 2. 平成30年度決算及び監査報告について
	第2回令和2年3月30日（月） （決議の省略）	評議員7名	1. 令和元年度第一次補正予算について 2. 令和2年度事業計画について 3. 令和2年度当初予算について

事業実施の方針

社会福祉法人オンリーワンは、誰もが自分の生活を地域の中で共に楽しみ、普通に暮らすノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある方の地域生活・自立生活に係わる問題の改善・解決を図り、なおかつ障がいのある方と地域との『相互理解 - 協力 - 共生』による街づくりを目指し、地域全体の福祉力の向上を目的として事業を実施する。